

令和7年度 予算編成状況総括表

単位：千円

会 計 名	令和7年度	令和6年度	増 減 額	伸 び 率
一 般 会 計	54,468,000	52,052,000	2,416,000	4.6%
(定 額 減 税 補 足 給 付 金 を 除 く)	(54,257,500)	(50,985,800)	(3,271,700)	(6.4%)
ケーブルネットワーク事業特別会計	75,720	71,510	4,210	5.9%
公共用地先行取得事業特別会計	179,070	5,500	173,570	3155.8%
港湾事業特別会計	111,190	118,690	△ 7,500	△ 6.3%
駐車場事業特別会計	33,080	32,280	800	2.5%
土地区画整理事業特別会計	783,300	674,000	109,300	16.2%
国民健康保険(事業勘定)特別会計	9,882,350	10,529,730	△ 647,380	△ 6.1%
国民健康保険(直営診療施設勘定)特別会計	92,940	84,000	8,940	10.6%
後期高齢者医療特別会計	1,931,280	1,877,360	53,920	2.9%
介護保険特別会計	10,242,440	10,161,170	81,270	0.8%
財産区特別会計(7)	61,830	62,180	△ 350	△ 0.6%
特別会計・計	23,393,200	23,616,420	△ 223,220	△ 0.9%
下水道事業会計	6,676,417	6,691,386	△ 14,969	△ 0.2%
事業会計・計	6,676,417	6,691,386	△ 14,969	△ 0.2%
合 計	84,537,617	82,359,806	2,177,811	2.6%

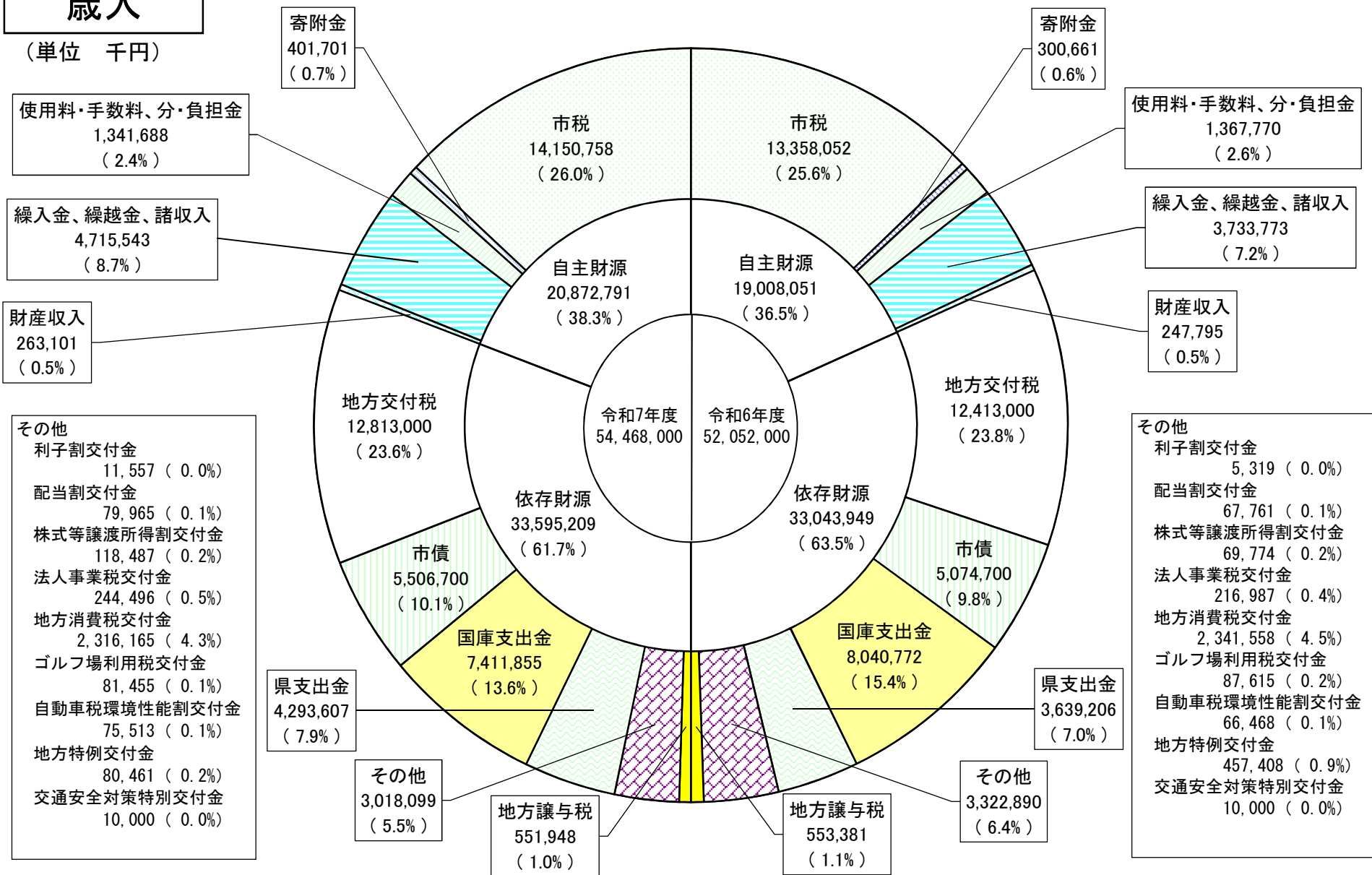
【歳入】

単位：千円

区 分	令和7年度		令和6年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 A	構成比	当初予算 B	構成比	A - B	(A-B)/B	項 目	対前年増減
1 市 税	14,150,758	26.0%	13,358,052	25.6%	792,706	5.9%	個人市民税 所得割（現年） 法人市民税 法人税割（現年） 固定資産税 償却（現年） 固定資産税 家屋（現年）	553,463 144,577 64,601 24,541
2 地 方 譲 与 税	551,948	1.0%	553,381	1.1%	△ 1,433	△ 0.3%	航空機燃料譲与税 地方揮発油譲与税	2,423 △ 3,291
3 利 子 割 交 付 金	11,557	0.0%	5,319	0.0%	6,238	117.3%		
4 配 当 割 交 付 金	79,965	0.1%	67,761	0.1%	12,204	18.0%		
5 株式等譲渡所得割交付金	118,487	0.2%	69,774	0.2%	48,713	69.8%		
6 法 人 事 業 税 交 付 金	244,496	0.5%	216,987	0.4%	27,509	12.7%		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	2,316,165	4.3%	2,341,558	4.5%	△ 25,393	△ 1.1%	地方消費税交付金 社会保障財源交付金	△ 11,064 △ 14,329
8 ゴルフ場利用税交付金	81,455	0.1%	87,615	0.2%	△ 6,160	△ 7.0%		
9 自動車税環境性能割交付金	75,513	0.1%	66,468	0.1%	9,045	13.6%		
10 地 方 特 例 交 付 金	80,461	0.2%	457,408	0.9%	△ 376,947	△ 82.4%	地方税減収補填特別交付金（新型コロナ） 地方特例交付金	△ 9,528 △ 367,419
11 地 方 交 付 税	12,813,000	23.6%	12,413,000	23.8%	400,000	3.2%	普通交付税 特別交付税	200,000 200,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	0.0%	10,000	0.0%	0	0.0%		
13 分 担 金 及 び 負 担 金	690,922	1.2%	707,260	1.3%	△ 16,338	△ 2.3%	三原広域負担金（電算管理） 世羅西消防署負担金（施設整備） 保育料	14,357 △ 12,265 △ 31,646
14 使 用 料 及 び 手 数 料	650,766	1.2%	660,510	1.3%	△ 9,744	△ 1.5%	漁港施設使用料 住宅使用料	2,250 △ 7,152
15 国 庫 支 出 金	7,411,855	13.6%	8,040,772	15.4%	△ 628,917	△ 7.8%	児童手当費負担金 道路交通安全施設等整備事業費補助金 幼稚園等整備交付金 社会資本整備総合交付金（市営住宅） 地方創生臨時交付金	357,793 141,900 △ 171,631 △ 326,710 △ 856,530
16 県 支 出 金	4,293,607	7.9%	3,639,206	7.0%	654,401	18.0%	公立学校情報機器整備事業費補助金 隣保館施設整備費補助金 地域医療介護総合確保事業費補助金 統計調査費委託金 農村基盤整備推進事業費補助金	216,332 166,752 165,389 59,341 △ 58,710
17 財 産 収 入	263,101	0.5%	247,795	0.5%	15,306	6.2%	土地売却収入	10,000
18 寄 附 金	401,701	0.7%	300,661	0.6%	101,040	33.6%	ふるさと納税寄附金	100,000
19 繰 入 金	2,102,515	3.9%	1,266,388	2.5%	836,127	66.0%	財政調整基金繰入金 過疎地域持続的発展特別事業基金繰入金 大規模事業基金繰入金 減債基金繰入金 合併特例基金繰入金	500,000 170,000 100,000 90,000 △ 41,000
20 繰 越 金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%		
21 諸 収 入	2,613,027	4.8%	2,467,384	4.7%	145,643	5.9%	デジタル基盤改革支援補助金 大和住宅敷金返還金	189,040 3,400
22 市 債	5,506,700	10.1%	5,074,700	9.8%	432,000	8.5%	社会教育施設整備債 河川整備債 消防施設整備債 公共施設マネジメント整備債 公営住宅施設整備債	610,900 271,100 171,200 △ 352,100 △ 407,900
合 計	54,468,000	100.0%	52,052,000	100.0%	2,416,000	4.6%		

歳入

(単位 千円)



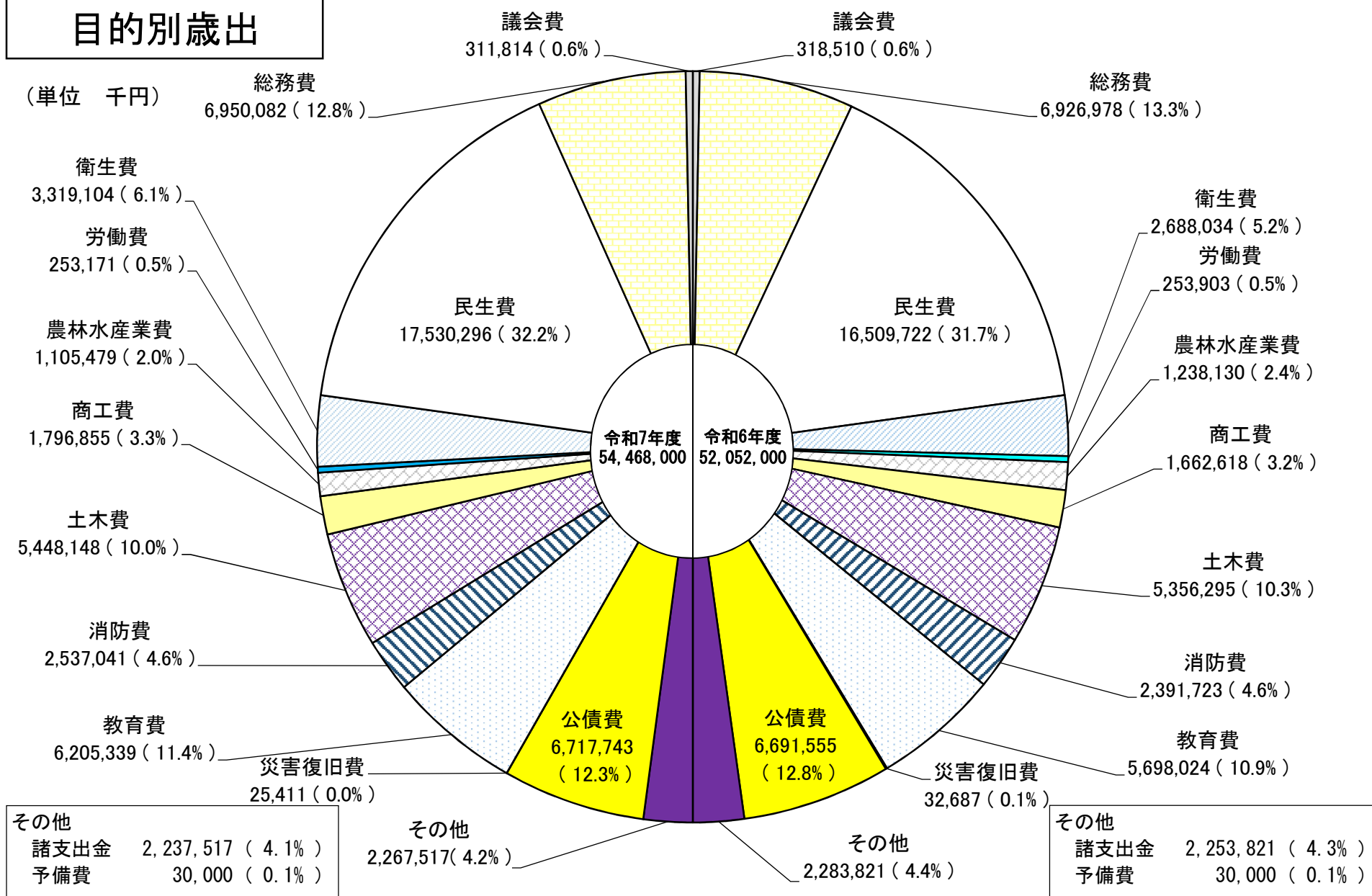
【目的別歳出】

単位：千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 C	構成比	当初予算 D	構成比	C - D	(C-D)/D	項 目	対前年増減
1 議 会 費	311,814	0.6%	318,510	0.6%	△ 6,696	△ 2.1%		
2 総 務 費	6,950,082	12.8%	6,926,978	13.3%	23,104	0.3%	電算管理費 選挙費（参議院、県知事、市議会） 職員事務補助費 賦課徴収事務費 市制施行 20 周年記念事業費 公共施設マネジメント推進事業費 物価高騰対応重点支援事業費	551,249 177,000 69,863 55,374 36,000 △ 110,500 △ 856,530
3 民 生 費	17,530,296	32.2%	16,509,722	31.7%	1,020,574	6.2%	児童手当給付事業費 施設維持管理費（人権文化センター） 介護事業費 障害者自立支援事業費 生活保護費給付事業費	340,814 228,402 165,524 127,291 114,788
4 衛 生 費	3,319,104	6.1%	2,688,034	5.1%	631,070	23.5%	感染症対策事業費 施設維持管理費（清掃工場） 地域医療体制推進事業費	430,771 88,548 57,787
5 労 働 費	253,171	0.5%	253,903	0.5%	△ 732	△ 0.3%		
6 農 林 水 産 業 費	1,105,479	2.0%	1,238,130	2.4%	△ 132,651	△ 10.7%	農業用施設改良事業費 漁港維持管理費	△ 62,289 △ 64,134
7 商 工 費	1,796,855	3.3%	1,662,618	3.2%	134,237	8.1%	観光推進事業費 企業誘致対策事業費	113,626 10,801
8 土 木 費	5,448,148	10.0%	5,356,295	10.3%	91,853	1.7%	河川改良事業費 街路整備事業費 市道改良事業費 交通安全施設整備事業費 橋梁維持管理費 河川維持管理費 住宅建設事業費（宮沖）	405,500 188,100 140,364 133,600 108,200 △ 163,363 △ 810,100
9 消 防 費	2,537,041	4.6%	2,391,723	4.6%	145,318	6.1%	常備消防施設等整備事業費 非常備消防施設等整備事業費	90,074 35,884
10 教 育 費	6,205,339	11.4%	5,698,024	10.9%	507,315	8.9%	施設維持管理費（リージョンプラザ） 教材備品整備事業費（小・中学校） 施設維持管費（中央公民館） 施設整備事業費（小・中学校）	553,351 352,719 206,989 △ 334,486
11 災 害 復 旧 費	25,411	0.0%	32,687	0.1%	△ 7,276	△ 22.3%	小規模崩壊地復旧事業費	△ 7,276
12 公 債 費	6,717,743	12.3%	6,691,555	12.9%	26,188	0.4%	定期償還利子 定期償還元金	33,233 △ 8,855
13 諸 支 出 金	2,237,517	4.1%	2,253,821	4.3%	△ 16,304	△ 0.7%	下水道事業会計支出金 水道広域連合企業団支出金	△ 5,432 △ 10,872
14 予 備 費	30,000	0.1%	30,000	0.1%	0	0.0%		
合 計	54,468,000	100.0%	52,052,000	100.0%	2,416,000	4.6%		

目的別歳出

(単位 千円)



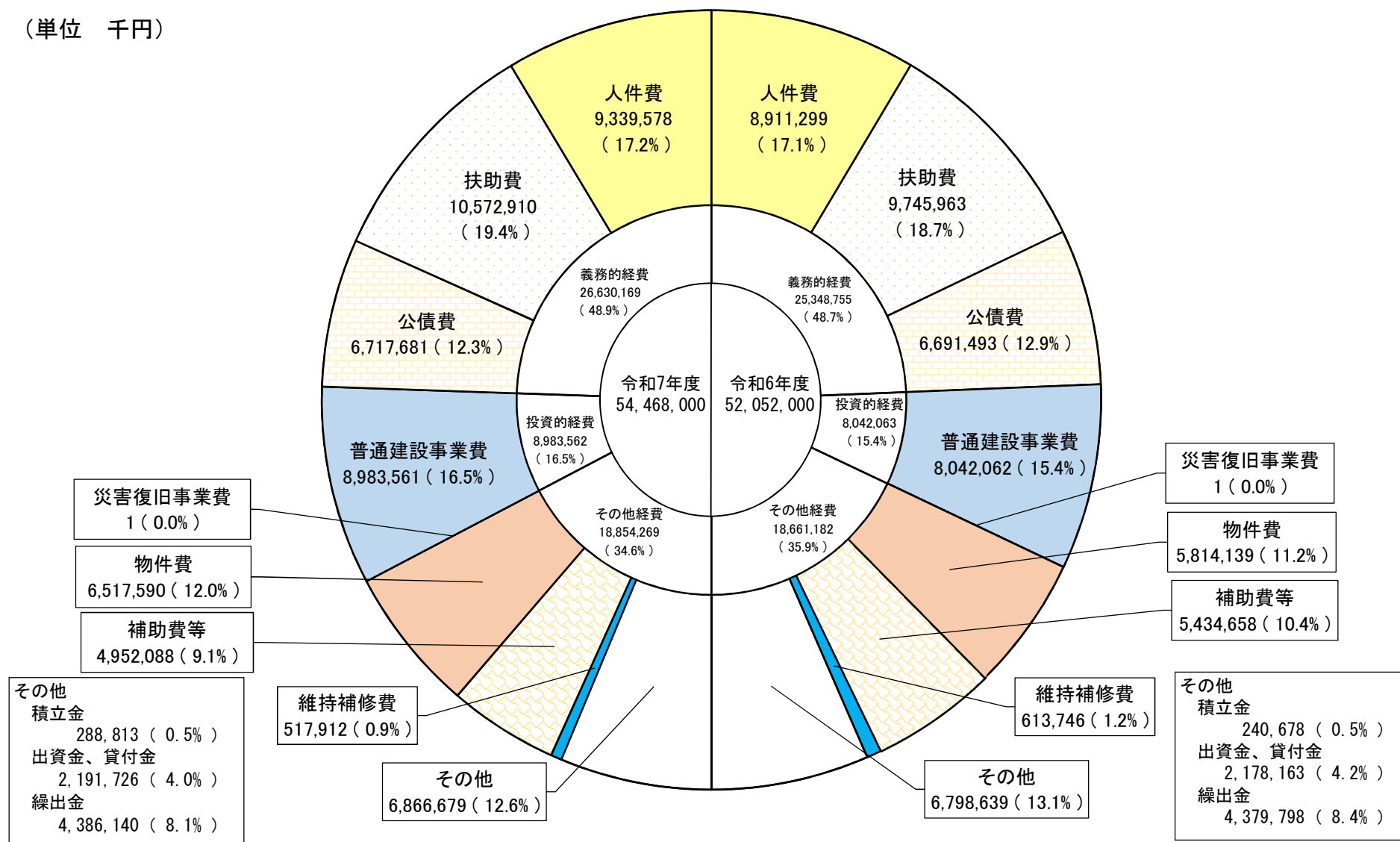
【性質別歳出】

単位：千円

区 分	令和 7 年度		令和 6 年度		比 較		主な増減要因	
	当初予算案 E	構成比	当初予算 F	構成比	E - F	(E-F)/F	項 目	対前年増減
1 義 務 的 経 費	26,630,169	48.9%	25,348,755	48.7%	1,281,414	5.1%		
(1) 人 件 費	9,339,578	17.2%	8,911,299	17.1%	428,279	4.8%	職員給与費 選挙費（参議院、県知事、市議会） 統計調査事業費	206,570 75,309 43,492
(2) 扶 助 費	10,572,910	19.4%	9,745,963	18.7%	826,947	8.5%	児童手当給付事業費 私立認定こども園運営助成事業費 障害者自立支援事業費 生活保護費給付事業費	342,860 304,700 127,104 114,788
(3) 公 債 費	6,717,681	12.3%	6,691,493	12.9%	26,188	0.4%	定期償還利子 定期償還元金	33,233 △ 8,855
2 投 資 的 経 費	8,983,562	16.5%	8,042,063	15.4%	941,499	11.7%		
(1) 普通建設事業費 （うち特例債事業費）	8,983,561 —	16.5% —	8,042,062 —	15.4% —	941,499 —	11.7% (—		
ア 補助事業費	3,346,642	6.1%	3,669,325	7.0%	△ 322,683	△ 8.8%	教材備品整備事業費 施設維持管理費（人権文化センター） 街路整備事業費 住宅建設事業費（宮沖）	324,500 222,336 185,000 △ 810,100
イ 単独事業費	5,053,803	9.3%	3,893,250	7.5%	1,160,553	29.8%	施設維持管理費（リージョンプラザ） 河川改良事業費 電算管理事務費 施設維持管理費（中央公民館） 河川維持管理費 公共施設マネジメント推進事業費	548,300 405,500 275,807 203,800 △ 166,000 △ 258,300
ウ 事業負担金	583,116	1.1%	479,487	0.9%	103,629	21.6%	橋梁維持管理費 農業用施設改良事業費	70,000 29,503
(2) 受 託 事 業 費	—	—	—	—	—	△ —		
(3) 災害復旧事業費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%	災害復旧事業費（公共土木施設）	0
3 そ の 他 の 経 費	18,854,269	34.6%	18,661,182	35.9%	193,087	1.0%		
(1) 物 件 費	6,517,590	12.0%	5,814,139	11.2%	703,451	12.1%	電算管理事務費 感染症対策事業費 施設維持管理費（清掃工場） 賦課徴収事務費 ふるさと納税推進事業費 物価高騰対応重点支援事業費 学ぶ力育成事業費	274,800 154,367 54,939 54,615 50,000 △ 25,712 △ 40,351
(2) 維 持 補 修 費	517,912	0.9%	613,746	1.2%	△ 95,834	△ 15.6%	道路維持管理費 農業用施設維持管理費 情報基盤施設維持管理費	14,165 △ 7,307 △ 115,400
(3) 補 助 費 等	4,952,088	9.1%	5,434,658	10.4%	△ 482,570	△ 8.9%	感染症対策事業費 地域医療体制推進事業費 物価高騰対応重点支援事業費	276,305 59,174 △ 826,611
(4) 積 立 金	288,813	0.5%	240,678	0.5%	48,135	20.0%	みはらふるさと夢基金積立金 過疎地域持続的発展特別事業基金積立金	50,181 △ 10,140
(5) 出 資 金	631,090	1.1%	617,455	1.2%	13,635	2.2%	下水道事業会計支出金 水道広域連合企業団支出金	15,488 △ 1,853
(6) 貸 付 金	1,560,636	2.9%	1,560,708	3.0%	△ 72	△ 0.0%		
(7) 繰 出 金	4,386,140	8.1%	4,379,798	8.4%	6,342	0.1%	後期高齢者療養給付費負担金 駐車場事業特別会計繰出金 国民健康保険（事業勘定）特別会計繰出金	34,418 12,900 △ 35,740
合 計	54,468,000	100.0%	52,052,000	100.0%	2,416,000	4.6%		

性質別歳出

(単位 千円)



会計別の予算額（予算規模）

予算総額

845.4億円

（前年度比 21.8億円 2.6%増）

一般会計	544.7 億円	（前年度比 24.2億円 4.6%増） （定額減税補足給付金を除いた場合）
	542.6 億円	（前年度比 32.7億円 6.4%増）
特別会計 （16会計）	233.9 億円	（前年度比 △2.2億円 0.9%減）
企業会計 （1会計）	66.8 億円	（前年度比 △0.2億円 0.2%減）

一般会計は合併以降で最大規模、前年度から4.6%増の544.7億円

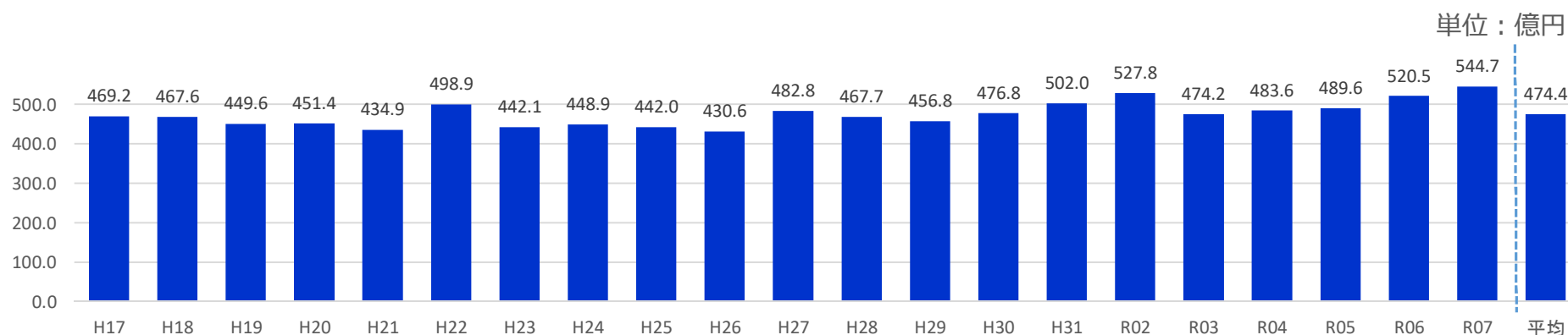
令和7年度の一般会計の当初予算は、544.7億円で、前年度に比べて、24.2億円、率にして4.6%増の予算となりました。

合併以降では最大規模の積極予算です。

前年度からの主な増額要因は、リージョンプラザや中央公民館の長寿命化事業、道路・橋梁、河川改良などの防災関連事業、行政システム標準化事業、感染症対策事業などです。

一方、主な減額要因は、物価高騰対応重点支援事業（定額減税補足給付金）、市営宮沖住宅建替事業などです。

一般会計予算の推移



市税の内訳

	令和7年度	令和6年度	増減額	単位：千円 対前年比
市民税	5,554,217	4,857,620	696,597	14.3%
個人市民税	4,473,962	3,921,781	552,181	14.1%
(定額減税見込額を除く)	(4,475,042)	4,283,781	191,261	4.5%
法人市民税	1,080,255	935,839	144,416	15.4%
固定資産税	6,860,365	6,778,584	81,781	1.2%
軽自動車税	366,909	356,932	9,977	2.8%
市たばこ税	610,109	608,438	1,671	0.3%
入湯税	357	367	△ 10	△ 2.7%
都市計画税	758,801	756,111	2,690	0.4%
合計	14,150,758	13,358,052	792,706	5.9%
(定額減税見込額を除く)	(14,151,838)	13,720,052	431,786	3.1%

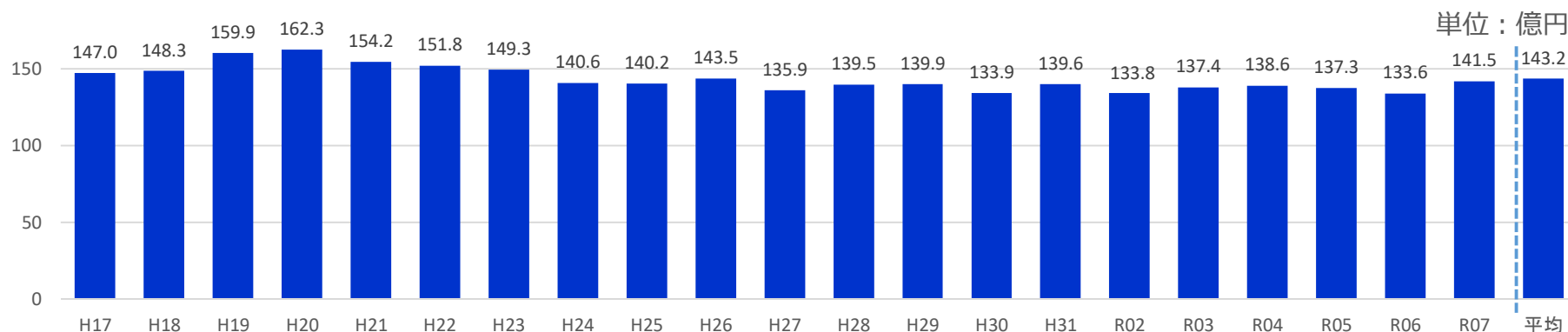
令和7年度は、市民税の伸びや昨年度の定額減税の影響がなくなり、増収

賃上げによる個人市民税や、企業収益の改善傾向による法人市民税の伸びが見込まれることから、税収は7.9億円、5.9%の増です。

市民税のうち、個人分は、5.5億円、14.1%の増、定額減税影響分を除くと1.9億円、4.5%の増です。法人分も1.4億円、15.4%の増となっており、市民税全体では7.0億円、14.3%の増です。

固定資産税は、家屋の新增築や設備投資による償却資産の増などで、0.8億円、1.2%の増です。

合併以降の市税の推移



※令和5年度までは決算額、令和6年度以降は当初予算額です。

地方交付税の内訳

		単位：千円			
		令和7年度	令和6年度	増減	対前年比
地方交付税	A+B	12,813,000	12,413,000	400,000	3.2%
普通交付税	A	11,413,000	11,213,000	200,000	1.8%
特別交付税	B	1,400,000	1,200,000	200,000	16.7%
臨時財政対策債	C	0	101,000	△ 101,000	皆減
実質的な普通交付税	A+C	11,413,000	11,314,000	99,000	0.9%

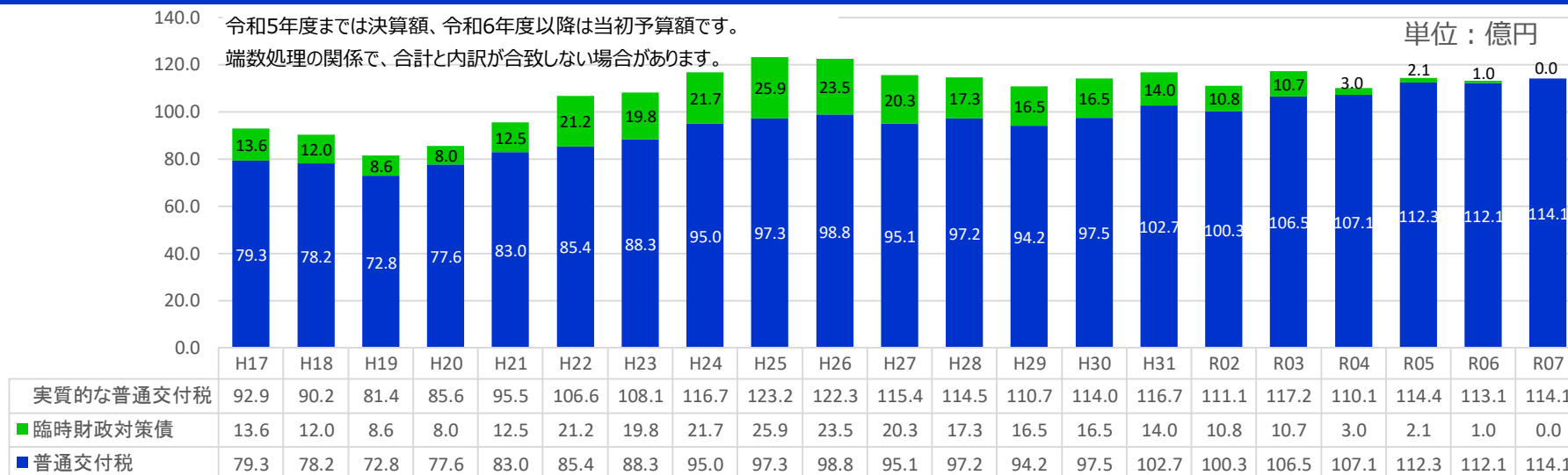
給与改善費の創設、給与改定・物価高騰対策で基準財政需要額が増額し、実質的な普通交付税は増額

国の地方財政対策では、引き続き税収が堅調で、地方税や地方譲与税の増収が見込まれる中、臨時財政対策債は、制度創設以来、初めて新規発行ゼロとなり、令和7年度の給与改定に備え給与改善費の歳出項目が創設されたほか、地方公共団体の光熱費等の物価高騰対策や、引き続き、人口減少対策、地域社会のデジタル化などを盛り込んでいます。

本市では、税収等の基準財政収入額の伸びを、国の地方財政対策に伴う基準財政需要額の伸びが上回ったことから、2.0億円、1.8%の増額と見込み、また、臨時財政対策債は皆減となるため、実質的な普通交付税は、1.0億円、率にして0.9%の増を見込んでいます。

特別交付税は、近年の実績等から2.0億円増の14.0億円と見込み、地方交付税全体では、4.0億円、3.2%の増を見込みました。

合併以降の実質的な普通交付税の推移



地方債の借入額と元利償還額

		令和7年度		令和6年度	増減	単位：千円 対前年比
借入額	A	5,506,700		5,074,700	432,000	8.5%
元利償還額	a+b	6,713,431		6,689,053	24,378	0.4%
定期償還額	a=①+②	6,412,321		6,387,943	24,378	0.4%
元金	①	6,136,606		6,145,461	△ 8,855	△0.1%
利子	②	275,715		242,482	33,233	13.7%
繰上償還額	b=③+④	301,110		301,110	0	0.0%
元金	③	300,000		300,000	0	0.0%
利子	④	1,110		1,110	0	0.0%
差引	A- (①+③)	△ 929,906		△ 1,370,761	—	—

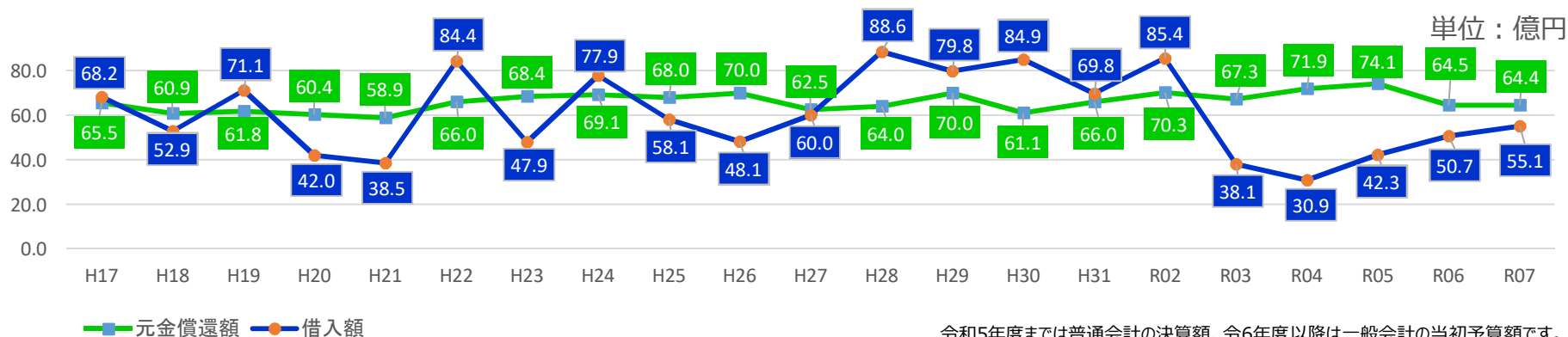
大型投資事業が重なり借入額は増額、定期償還額は微増

令和7年度の市債の借入額は、緊急自然災害防止対策事業債が適用期限を迎えることから、道路や河川の単独事業が増えるほか、リージョンプラザや中央公民館の長寿命化改修、西消防署整備などの大型投資事業が重なり、4.3億円、8.5%の増となりました。

定期償還については、0.2億円、率にして0.4%の増になります。

繰上償還については、例年どおりの3.0億円を計上しています。

地方債の借入額と元金償還額の推移



地方債の年度末残高

	令和7年度	令和6年度	増減	単位：千円 対前年比
建設地方債等	36,434,205	35,988,051	446,154	1.2%
合併特例基金分	1,405,460	1,592,852	△ 187,392	△ 11.8%
臨時財政対策債	12,409,059	14,032,378	△ 1,623,319	△ 11.6%
災害関連債	5,015,288	5,350,888	△ 335,600	△ 6.3%
合計	55,264,012	56,964,169	△ 1,700,157	△ 3.0%

建設地方債等は増、臨時財政対策債などは減

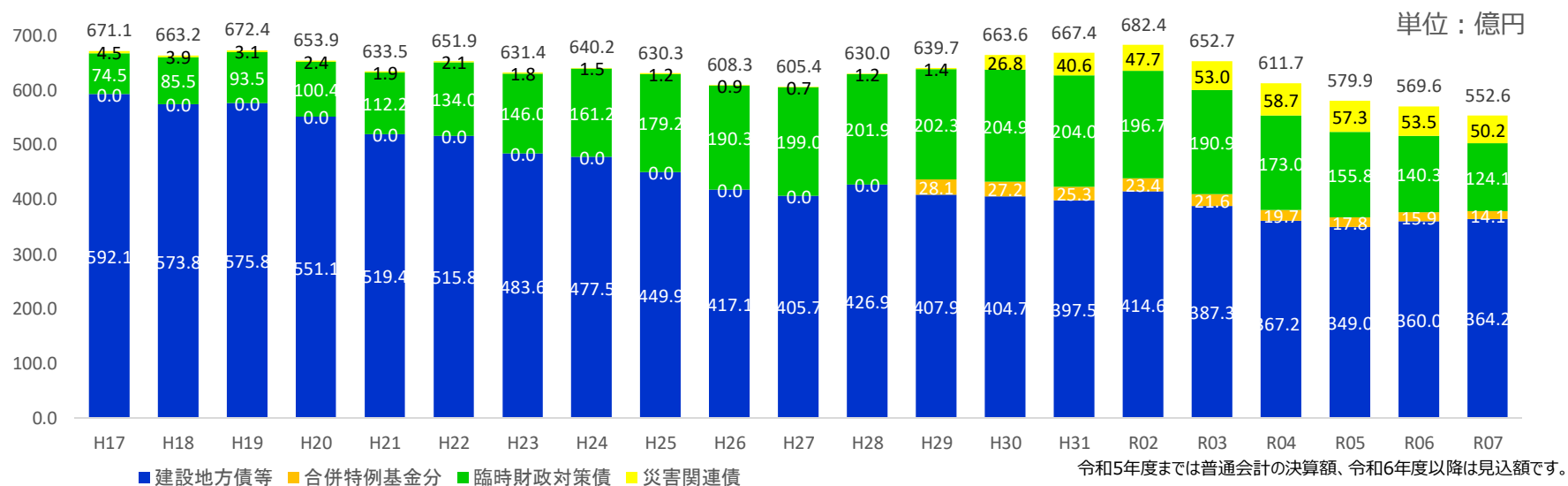
全体では、当初予算ベースで552.6億円と、前年度比△17.0億円、率にして3.0%の減になっています。

令和7年度は、長寿命化改修に伴う大型投資事業や河川・道路の防災対策事業費により、借入額が増えるため、建設地方債等は4.5億円、率にして1.2%の増です。

臨時財政対策債残高は、これまで減少傾向であった発行額が今年度ゼロとなり、対前年比△16.2億円、率にして11.6%の減です。

災害関連債残高は、対前年比△3.4億円、率にして6.3%の減です。

地方債の年度末残高の推移



主な基金の年度末残高

	令和7年度	令和6年度	増減	単位：千円 対前年比
財政調整基金	5,727,080	6,614,051	△ 886,971	△13.4%
減債基金	969,249	1,426,356	△ 457,107	△32.0%
大規模事業基金	2,300,127	2,535,316	△ 235,189	△9.3%
合併特例基金	3,017,770	3,016,828	942	0.0%
合計	12,014,226	13,592,551	△ 1,578,325	△11.6%

財政調整基金の年度末残高57.3億円程度に

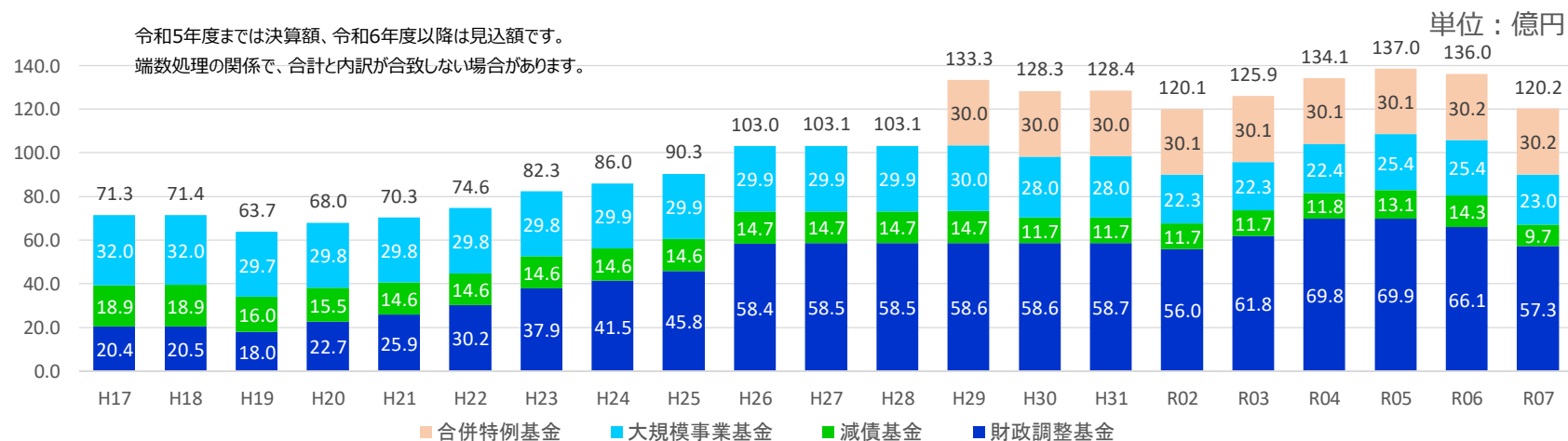
財政調整基金は、人件費上昇や物価高騰のほか、带状疱疹ワクチン任意接種助成制度の創設などにより、9.0億円を取り崩し、令和7年度末の残高は57.3億円程度になる見込みです。

減債基金は、繰上償還の財源として例年どおりの3.0億円に加え、令和5年度及び令和6年度の普通交付税で措置された臨時財政対策償還基金費の令和7年度償還分として1.6億円を取り崩します。

大規模事業基金は、リージョンプラザ及び中央公民館の長寿命化事業や、西消防署庁舎整備事業などに充当するため、2.4億円を取り崩します。

合併特例基金は、市制施行20周年記念事業に充当するため、0.1億円を取り崩します。

主な基金の年度末残高の推移



令和7年2月定例会補正予算

補正予算総額

△0.3億円

(補正後の総額 848.7億円)

一般会計	1.1 億円	543.1億円 ⇒ 544.2億円
特別会計 (9会計)	△ 1.4 億円	238.9億円 ⇒ 237.5億円
企業会計 (1会計)	－ 億円	67.0億円

一般会計の補正予算 1.1億円は、5つの分類で整理

- | | |
|--|------------------------------------|
| 1 国の補正に伴うもの 2.1億円 | 4 令和6年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.1億円 |
| 2 事業費の増に伴うもの 1.6億円 | 5 その他 3.9億円 |
| 3 令和5年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.6億円 | ※各数値は四捨五入していますので、合計と一致しない場合があります。 |

分類ごとの主な事業

1 国の補正に伴うもの 2.1億円

- ・道路維持管理 5,000万円、道路整備 3,500万円、港湾施設整備 1,300万円、水道広域連合企業団支出金 3,661万円
- ・緊急時体制整備（避難所暑さ対策、温かい食事提供、トイレ環境整備）6,220万円【新しい地方経済・生活環境創生交付金】

2 事業費の増に伴うもの 1.6億円

- ・施設型給付金（保育所・認定こども園・幼稚園）の公定価格改定 1億3,632万円、指定管理委託料 1,462万円、県道改良事業費負担金 1,282千円

3 令和5年度の事業費の確定に伴い国や県に補助金等を返還するもの 1.6億円

- ・新型コロナウイルスワクチン接種事業費 1億 765万円、私立認定こども園運営助成事業費 1,183万円、子育て世代包括支援センター事業費 855万円

4 令和6年度予算に対して300万円以上不用となるもの △8.1億円

- ・港湾施設整備 △1億9,537万円、物価高騰対応重点支援事業費 △1億6,080万円、感染症対策事業費 △1億690万円

5 その他の歳出項目 3.9億円

①国・県支出金の減に伴うもの △1億6,586万円

- ・住宅整備 △6,250万円、橋梁維持管理 △2,610万円、公園整備 △2,480万円、地籍調査 △1,530万円

②基金の積立てに関するもの 1億8,840万円

- ・減債基金（臨時財政対策償還基金費分） 1億 8,000万円、都市施設整備基金 514万円、森林環境譲与税基金 180万円

③公債費に関するもの 4億円

- ・繰上償還等 4億円

④特別会計繰出金 △3,463万円

6 その他

①基金繰入の取り止め △5億3,000万円（減債基金 △3億円、大規模事業基金 △1億3,000万円、財政調整基金 △1億円）

②繰越明許費の追加、変更（追加:情報基盤施設維持管理事業外21件 8億5,856万円増、変更:道路維持管理事業（社資交）外6件 4億8,510万円増）

③債務負担行為の変更 市制施行20周年記念事業 500万円増（R6～R7）